「アカジャリズム」への挑戦

～記者と学者の狭間で～

沖縄国際大学教授・前琉球新報社論説委員長　前泊博盛

前泊博盛氏

沖縄の政治・経済を深掘り

この3月、「新聞記者」を卒業し、「大学教授」（沖縄国際大学経済学部）になりました。専門は「沖縄経済論」です。沖縄経済の近代史、現代史のほか、島嶼経済論なども担当します。沖縄の県紙「琉球新報」の記者を27年間（奇しくも戦後沖縄の米軍統治時代と同じ年限です）勤め、60歳の定年まで10年を残し、50歳での「自己都合定年退職」を迎えました。

記者として沖縄の政治、経済、文化、医療、歴史、教育など様々な問題を調査・報道してきましたが、さらに沖縄の政治と経済を柱に、深掘りをしてみたいというのが、転職の理由の一つです。

大学で専門とする「沖縄経済」については「140万県民に、満遍なく職を与え、どう食べさせ、豊かな生活を提供し維持・発展させていくか」を主テーマにしています。突き詰めると、これが「沖縄経済」の課題であり、「沖縄振興」の究極の目的であると考えています。そして、その実現のための理論と具体的な方策の構築が沖縄経済論を志向する教育と研究の究極の目標となっています。

「アカジャリズム」の確立を目指し

ジャーナリズムの持つ「調査・報道力」と、アカデミズムの持つ「研究・分析力」をあわせ、現実社会に貢献できる「実績・効果」を生み出す。ジャーナリズムとアカデミズムの融合による「アカジャリズム」の確立を目指しています。

ジャーナリストと学者・研究者の仕事には多くの共通点があります。事実の飽くなき追求、真実の探求、公平・公正・平等な社会と正義のあり方を世の問い、地域社会や人類の最大幸福を実現する方策を追い求める点などです。真実を正確に伝え、自発的な思考と行動を促す点では、ジャーナリストと教育者に共通する役割があります。

「人材育成」が重要かつ緊急な課題

新聞記者として27年間、沖縄社会のあり方、課題や問題点を調査、報道してきました。同時に沖縄国際大学をはじめ九州大学大学院や明治大沖縄大、琉球大など多数の大学で講義し、調査・研究活動にもかかわってきました。そして今あらためて痛感していることは「沖縄問題」の抜本的解決には「人材育成」が重要かつ緊急な課題であり、問題解決のもっとも効果的な処方箋であるということです。

沖縄の経済社会は、全国最低レベルの低所得、低賃金、低貯蓄、高借金、高失業という復帰前と変わらぬ課題を抱えています。低所得の背景には、低学力、低進学率の実態があります。

沖縄県の大学進学率は30％台

学歴至上主義の立場には立ちませんが、上場企業のみならず所得や報酬が安定した中堅以上の企業への就職には「大学卒」の資格が最低要件とされる現実があります。しかしながら、全国平均が55％を超える中、沖縄県の大学進学率は30％台の低水準に甘んじています。高校を卒業する約1万5000人のうち全国平均の進学率ならば毎年7500人が大学に進学するはずが実際には約4500人にとどまり、3000人が大学進学の機会を逸し続けています。

大学に進めない若者の多くが不安定な職場に身を投じるか職にあぶれ、低賃金労働と不安定な生活を余儀なくされる。それがまさに沖縄の地域社会、地域経済の脆弱性の根元的課題といえます。

沖縄国際大学を中核に量的拡大を図り、沖縄の大学進学率を全国並みに引き上げ、さらに韓国並みの9割の進学率の実現を目指す。それが大学運営の目標です。

もちろん量的な拡大にとどまらず、高度な大学教育による質実剛健な実力を身につけ、国内外を問わず活躍できる有能で優秀な人材の育成が目標とならなければなりません。

沖縄社会の底上げを図り、高度な経済社会の中で地域経済の持続的な成長と発展を担いうる多様で多彩な人材育成が、沖縄国際大学での教育者としての課題と考えています。

沖縄の学生には「意欲」が

1998年から3年間、沖縄国際大学で「経済発展論」の講義を担当しました。3年間で250人を超える学生たちが講義を受講し、うち30人が10年後のいまも身近にいます。琉球新報社にも関連企業、業務を含め3人が働いています。金融、公務、観光、広告界などで沖国大の教え子たちが活躍しています。

2001年から1年間は、九州大学大学院助教授も務めました。その後の兼任講師も含め5年間に出会った院生、学部ゼミ学生の中には朝日、毎日新聞で記者として第一線で活躍する者や上場企業に就職し、世界を舞台に活躍している者も少なくありません。沖縄の学生と九州大との学生たちの差は何か。「意欲」という一言に尽きます。

1人の教師が持つ影響力は絶大です。教育者として数百、数千人の人材を発掘し、育て、鍛えあげ社会に送り出す。戦前、戦後と連綿と続く「沖縄問題」を解決する人材をいかに見つけ、育て、鍛え、社会に送り出すか。大きな課題です。

研究面でも課題があります。沖縄の地域経済を大きく規定する「軍事・基地経済」の性質と本質を分析し、軍事・基地経済の経済的特性を探求することです。

脱「基地・軍事」経済を

本土復帰から沖縄はまもなく40年の節目を迎えます。沖縄は米軍基地、公共事業、観光の「3K依存経済」と言われ続けてきました。特に、800億円近い軍用地料、9000人の基地従業員の雇用、600億円を超える米軍サービス需要など総額で年間2000億円を超える「基地依存経済」からの脱却は、戦後一貫して沖縄経済が抱える宿痾ともなっています。沖縄にある、しかも米軍普天間基地と隣接する沖縄の大学で調査・研究・教育を生業とする者たちにとって、沖縄経済の長年の課題である脱「基地・軍事」経済の処方箋を見つけ出すことは重要な責務となります。

基地経済の分析は、駐留米軍を抱えるアジア・中東・欧州の各国のみならず、軍事政権下にある国々や軍事大国化を目指す国家の民主化と合理的で持続的な経済発展の可能性を提起し、大きなインパクトを与える研究となります。

長く米軍基地経済に支配されてきた戦後沖縄経済の「呪縛」を取り除くためにも、必要不可欠な研究課題です。沖縄に拠点を置く大学で、取り組まなければならない重要な研究テーマです。

将来的には沖縄国際大学で「基地経済論」「軍事経済学」の学問的な確立も必要ではないかと考えています。いずれもジャーナリズムとアカデミズムの共同作業が不可欠であり、行政や民間企業、企業経営者、労働者も含め県民全体で取り組まなければならない宿題です。

新6K経済へテイクオフ

沖縄は反軍・反基地・反戦の島と言われますが、反米、反日ではありません。生命財産を脅かす米軍基地、命を奪う軍隊に寄生・依存し生きることを拒否しているだけです。命を尊び、命をはぐくむ産業を、どう沖縄に根付かせるか。その意味では、沖縄本島の20％を占める広大な米軍基地を、そのまま最先端の経済基地にどう転換するかが鍵になります。

過去、返還された米軍基地の多くが、沖縄を支える経済・産業・生活・商業の拠点になっています。基地返還は、かつてのように「イモと裸足」の極貧生活への逆戻りを意味する時代では、とうに無くなっています。戦後50％を超えていた沖縄経済の基地依存度も、現在は県民総生産の5％を占める程度まで低下しています。「もはや基地依存経済とはいえない」（来間泰男・沖国大名誉教授）との指摘も出るほどです。

3K経済から新6K経済へのテイクオフも始まっています。健康、環境、研究、教育、金融、交通などが新6K分野です。長寿県沖縄のブランドを活かした健康食品産業の隆盛、赤土対策や珊瑚保全など環境ビジネス、科学技術大学院大学を核とした研究・教育、金融特区などでの新たなビジネスの胎動、那覇空港の沖合展開や全日空による航空貨物ハブビジネスの急展開など、沖縄経済の活性化のうねりは静かに確実に高まっています。

公平・公正で豊かな社会

そんな沖縄の未来を描く知恵と気力と体力と行動力を持った学生たちが、県内の大学にもあふれつつあります。未来を担う学生たちのみならず沖縄県民、ひいては日本国民全体が、沖縄社会が置かれた厳しい政治的な立場も深く理解し、「より正確な情報を掴む力」「事実から真実を読み解く力」を身につけ、公平・公正で豊かな社会の実現に向け動き出す力を蓄えていく時期を迎えています。その動きを加速・拡大する役割を担うのが「アカジャリズム」でありたいと思っています。

◆　◆　◆　◆

【プロフィール】

前泊博盛（まえどまり・ひろもり）

沖縄国際大学教授・ジャーナリスト・前・琉球新報論説委員長

●略歴●

1960年生まれ。駒大法学部、明大大学院卒（経済学修士）。84年、琉球新報社入社。文化部、社会部、東京報道部、政経部などの記者を経て98年から編集委員。沖国大非常勤講師～2001年兼任）。2001年、九大大学院助教授（国際政治学）。その後、編集委員・論説委員、編集局次長、経営企画局次長、論説副委員長、紙面審査委員長などを経て2010年6月から論説委員長。2011年4月から現職。著書『子供たちの赤信号～学校保健室はいま』（沖縄出版）『もっと知りたい！本当の沖縄』（岩波書店）『検証「沖縄問題」』（共著、東洋経済新報社）『沖縄「自立」への道を求めて』（共著、高文研）など多数。

●受賞歴●

1985年7月、連載「子供たちの赤信号～学校保健室はいま」でアップジョン医学記事賞特別賞（85年）、「国家機密法と沖縄」でJCJ賞（取材班86）、外務省機密文書のスクープと日米地位協定改定キャンペーン記事「検証　地位協定～不平等の源流」で第4回石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞、日本ジャーナリスト会議（JCJ）大賞、新聞労連ジャーナリズム大賞特別賞の3賞を受賞（2004年）。

1960年11月11日、沖縄県宮古島市（旧・平良市）生まれ。沖縄県立那覇高校、駒澤大学法学部政治学科卒、明治大学大学院政治経済研究科博士前期課程修了（経済学修士）。84年に琉球新報社に入社。琉球新報文化部、社会部、東京報道部、政経部各記者、編集委員、論説委員を務める。

02年4月、琉球新報社編集局政経部経済デスク・論説委員、03年4月、編集委員兼論説委員（部長職）、05年4月から編集局次長兼編集委員・論説委員、同7月から経営企画局次長・特命担当を兼務。06年4月、経営企画局次長・特命担当（編集出向）、07年4月から編集局次長・編集委員兼論説委員。08年4月から論説委員会・論説副委員長。09年4月から紙面審査委員長を兼務。2010年6月から論説委員長（局長職）。2011年4月、沖縄国際大学経済学部教授　ジャーナリストとして沖縄の基地問題、安全保障政策、軍事・基地経済を追い続けている。

98年4月から2001年3月まで、沖縄国際大学非常勤講師（経済発展論）を兼務。01年4月から02年3月まで九州大学大学院助教授（国際政治学、安全保障論）。02年から九州大学大学院兼任講師（～05年）、明治大学MORC研究員（～06年）、沖縄大学「実践新聞学」講座講師（04年～）、国立大学法人琉球大学「実践経済学」講師（08、09年度）などを兼務。

ほか、内閣府幹部研修講師（内閣府沖縄総合事務局総務部人事課1998年～現在）、沖縄地方道路懇談会委員（沖縄総合事務局開発建設部、2005年～07年）、「沖縄山・川・海を考える委員会」委員（〃、2006年～09年）、「財務モニター」（内閣府沖縄総合事務局財務部～2010年8月）、沖縄県中小企業家同友会「同友会大学・政治」講師（政治担当、2002年～現在）、沖縄総合事務局開発建設部「事業評価等監視委員会」委員（沖縄総合事務局開発建設部、2010年4月～）、「地球温暖化に伴う気候変動を踏まえた将来の沖縄の水問題を考える懇談会」委員（2009年～2010年）那覇市特別職報酬等審議会委員（2010年4月～）国土交通省社会資本整備審議会専門委員（2010年～）

●著書●　★は単著

★『子供たちの赤信号～学校保健室はいま』（沖縄出版、1985年1月）

『新中小企業論』（共著、白桃書房、1995年5月）

『中小企業論新講』（共著、白桃書房、2000年5月）

『検証「沖縄問題」～復帰30周年　経済の課題と展望』（共著、東洋経済新報社、2002年5月）

『検証・地位協定～日米不平等の源流』（共著、高文研、2004年11月）

『外務省機密文書　日米地位協定の考え方　増補版』（琉球新報社編、高文研、2004年11月）

『ジャーナリストの仕事』（共著・講演録、早稲田大学出版部、2007年11月）

★『もっと知りたい！本当の沖縄』（岩波書店、2008年5月）

『第四版　観光コースでない沖縄』（共著、高文研、2008年6月）

『沖縄民俗事典』（共著、吉川弘文堂、2008年6月）

『沖縄大好き検定―公式ガイドブック』（共著、ぴあ、2008年7月）

『沖縄「自立」への道を求めて』（共著、高文研、2009年7月）ほか。

上記の文章をクリックすると赤線囲み部分の拡大画像が表示されます。